



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/11(月)～4/17(日)

今週の振り返り 4/4(月)～4/7(木)

来週の注目点—— 4/11(月)～4/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



各国のインフレ・景気動向と金融政策

| |  米国 |  日本 |  欧州 |
|--------|---|--|--|
| 月 4/11 | ホスティック・アラン ¹ 連銀総裁挨拶 バンス・シカゴ ² 連銀総裁講演 | 3月工作機械受注 黒田日銀総裁挨拶 | 英：2月月次GDP 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計 |
| 火 4/12 | 3月消費者物価指数 3月中小企業楽観度指数 ブレイク ³ FRB理事講演 バーキン ⁴ リッペン ⁵ 連銀総裁講演 | 3月企業物価指数 | 独：4月ZEW景気予測指数 独：2月経常収支 英：3月失業率 |
| 水 4/13 | 3月生産者物価指数 NY国際自動車ショー（プレス-14日、一般15-24日） | 2月機械受注 3月マネーストック 黒田日銀総裁挨拶 | 欧：2月鉱工業生産 英：3月消費者物価指数 英：3月生産者物価指数 |
| 木 4/14 | 3月小売売上高 4月シカゴ大学消費者信頼感 マスター・クレーブランド ⁶ 連銀総裁講演 ハーカー ⁷ ・フィッデル ⁸ ワリア ⁹ 連銀総裁講演 | | 欧：ECB理事会 |
| 金 4/15 | 4月NY連銀製造業景況指数 3月鉱工業生産 | | 欧：ECB専門家予測調査 |
| 土 4/16 | | | |
| 日 4/17 | | | |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



| | 豪州・NZ・カナダ | アジア新興国 | その他新興国 |
|--------|--|---|---|
| 月 4/11 | | 中：3月消費者物価指数 中：3月生産者物価指数 馬：2月鉱工業生産 | 土：2月経常収支 土：2月失業率 露：1-3月期経常収支 露：2月貿易統計 墨：2月鉱工業生産 |
| 火 4/12 | 豪：3月NAB企業景況感指数 | 印：2月鉱工業生産 印：3月消費者物価指数 | 土：2月鉱工業生産 伯：2月サービス業売上高 |
| 水 4/13 | 豪：4月ウエストパック 消費者信頼感指数 NZ：金融政策決定会合 加：金融政策決定会合 | 中：3月貿易統計 中：*MLF金利 | 伯：2月小売売上高 |
| 木 4/14 | 豪：3月雇用統計 加：2月製造業売上高 加：2月卸売売上高 | 印：*3月貿易統計 比：*2月海外送金 星：金融通貨庁半期経済報告 | 土：金融政策決定会合 伯：2月経済活動指数 |
| 金 4/15 | | 中：3月70都市住宅価格 尼：*3月自動車販売 | |
| 土 4/16 | | | |
| 日 4/17 | | | |

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

FRBは金融政策正常化を急ぐ

経済・金利

- 3月FOMC議事録では、コロナ禍での量的緩和（QE）で膨らんだFRBのバランスシートを月額950億米ドル（国債600億米ドル+MBS350億米ドル）のペースで縮小していく意向が示された。これは、リーマンショック後のバランスシート縮小ペースの約2倍。同時に、政策金利を迅速に中立金利（FRBの想定は2.375%）まで利上げしたい意向も示され、インフレが高騰する中、FRBは金融政策の正常化を急ぐ。
- 3月雇用統計では、失業率が3.6%まで低下。FRBが想定するコロナ禍後の景気回復局面（2022~24年）の失業率の最低水準は3.5%で、既にその水準に迫り、先行きの賃金インフレの懸念が高まる。
- 3月のISM景況感指数では、製造業・非製造業ともに価格指数が上昇。特に製造業の上昇が大きく、ウクライナ情勢の緊迫化がエネルギー価格の上昇や供給制約を通して、追加的なインフレ圧力となっていることが示唆される。

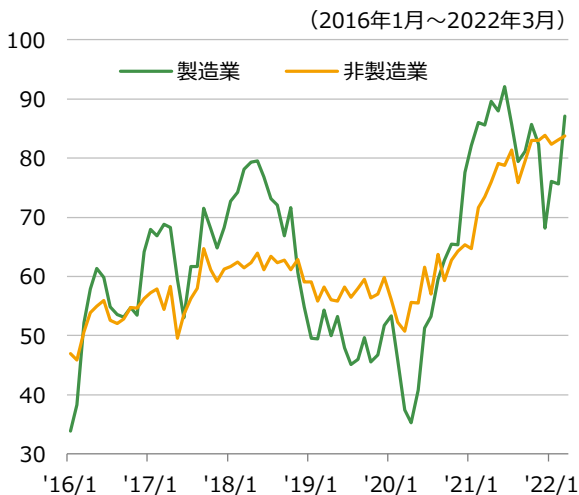
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.00%と下落。
- FRBのバランスシート縮小が相場の主材料となった。5日にブレイナードFRB理事が5月にも前回より急ペースで縮小を開始する可能性に言及。6日公表の3月FOMC議事録では、国債で月600億米ドルと具体的な縮小ペースを議論していたことが明らかとなり、2日間で▲2.21%となった。特にグロース株の下落が目立った。
- しかし、7日は+0.43%と反発。グロース指数も反発しており、バランスシート縮小は一旦材料出尽くしの様相となった。

REIT

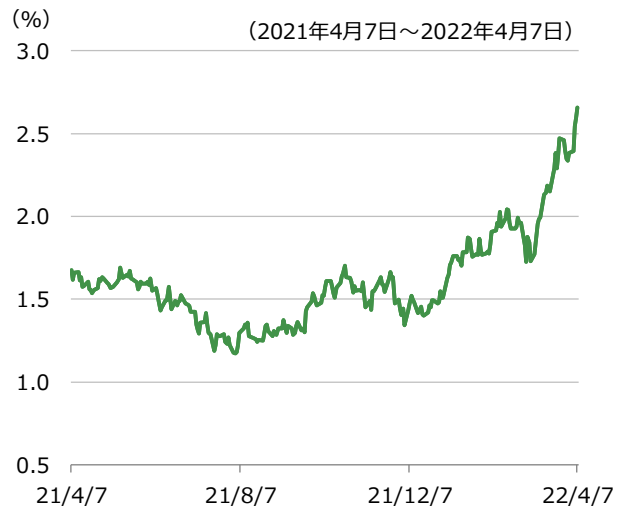
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から7日（木）まで1.30%下落。ブレイナードFRB理事が5月からバランスシートを急速に縮小させる意向を示したことなどから金利が上昇し、米国リートも売りに押された。

米国：ISM景況感指数・価格指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



CPIとミシガン大学の長期インフレ期待

経済・金利

- 来週はCPIとミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待に注目。
- CPIではインフレ高進の上げ止まりが見られるかに注目。1年前に供給制約により中古車価格が高騰した等があり、その裏が出てくることで前年比ベースのインフレ率は先行き低下していくことが見込まれる。一方で、ウクライナ情勢緊迫化という追加的なインフレ圧力もある。年後半に向けてインフレ率が順調に低下していくかは、FRBの利上げのペースに大きな影響を与える。
- 今、FRBが最も懸念していることの1つは、長期インフレ期待が上振れしてしまうこと。インフレには自己実現するところがあり、多くの国民が将来インフレになると行って行動すると、実際にインフレになる。その意味で、足元ではなく将来のインフレ予想が重要となる。ミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待は過去30年のレンジから外れてはいないものの、レンジ上限に位置している。

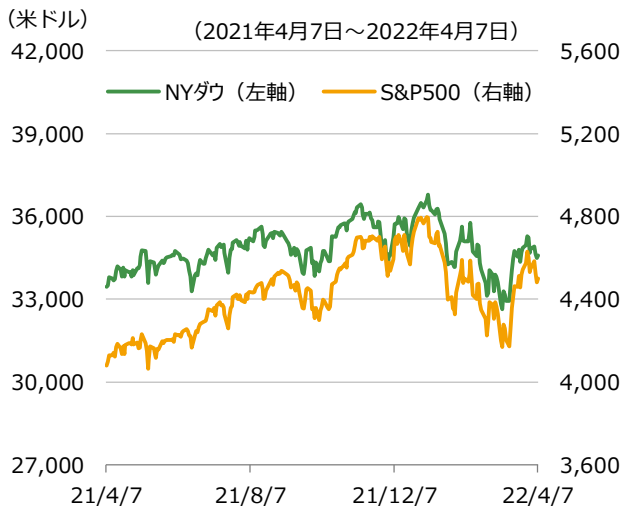
株式

- 今週、FRBのバランスシート縮小の織り込みが進んだこともあり、株式市場の関心は米国景気や企業業績に向かい易いとみる。
- 来週は14日（木）に3月小売売上高と4月ミシガン大学消費者信頼感指数が発表される。米国の消費、消費者マインドに悪化が見られないかは確認したい。
- 米国企業の2022年1-3月期決算では、大手投資銀行が決算発表予定。早期に発表される企業決算として注目されやすいものであるが、インフレによるコスト増の影響などに示唆を与える銘柄ではなく、株式市場全体のセンチメントに影響は与えないだろう。

REIT

- FRB高官の講演が相次ぐため、利上げペースなどに関する発言に注目したい。また、3月CPIや4月ミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待など、インフレ関連の経済指標も注目される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米金融政策への懸念から株価下落

経済・金利

- 米金利の上昇もあり、国内金利は中期～長期のゾーンで上昇。10年金利が一時0.25%に近付き、市場では日銀の指値オペが意識されたものの、通告はなかった。
- 5日には黒田日銀総裁の「最近の円安はやや急」発言が報じられ、一時円高に振れたものの、その後は米金利上昇もあり、124円/米ドル近辺まで円安が進行した。
- 8日に発表された2月経常収支（季節調整済）は5,166億円と1月から黒字幅拡大。原指数も3カ月振りに黒字に転じた。

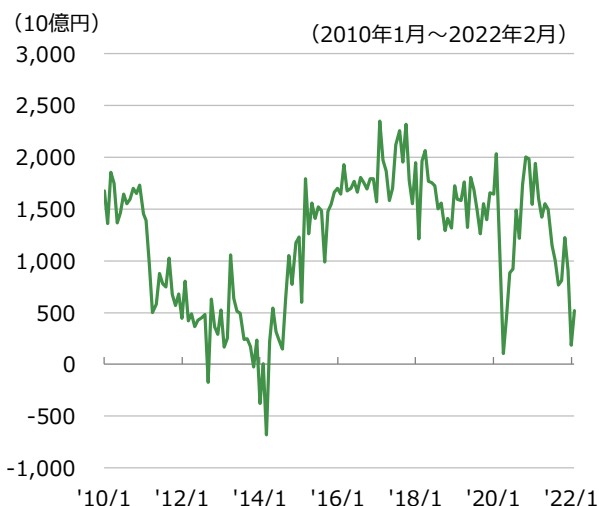
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から7日（木）まで1.19%下落。FRBがバランスシートを急速に縮小させるとの警戒感が高まり、米金利上昇や米株安など市場心理の悪化がJ-REIT市場にも波及した。一方、下値も限定的で、心理的節目の2,000ポイントを挟んでの推移が続いた。

株式

- 7日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.64%と下落。
- FRBのバランスシート縮小に関する材料が主な変動要因となった。米国時間5日にブレイナードFRB理事が5月にも前回より急ペースで縮小を開始する可能性に言及したことを受け、6日のTOPIXは1.34%下落。3月FOMC議事録において、月950億米ドルと前回を上回るバランスシート削減ペースが議論されていたことが判明し、7日も▲1.56%と続落となった。
- また、中国・上海市が新型コロナウイルスの感染拡大を受けロックダウンの期限を当初の5日から延長し、生産活動への影響などが意識されたことも株価にはマイナスとなった。
- 7日は政府が、ワクチン接種者などを対象にイベントチケットの割引支援を行う「イベントワクワク割」を5月にも開始する方向で調整していると報じられた。

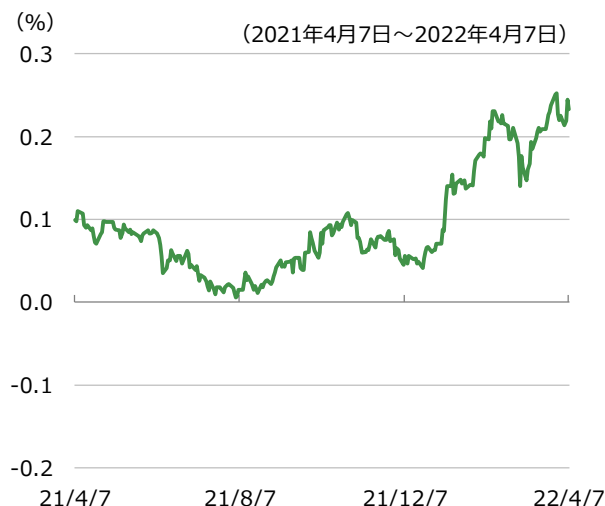
日本：経常収支



※季節調整済指数

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀指値オペや黒田総裁発言、国内企業決算

経済・金利

- 日銀による指値オペに注目。実際に日銀が指値オペを通告した際には、応札額（日銀が買い入れる額）を要確認。応札額が多額となった際には、その応札額に対する市場評価や世論に注意し、日銀YCC政策に対する批判が高まらないかを確認したい。
- 11日（月）、13日（水）は黒田日銀総裁の挨拶が予定されている。可能性は低いと考えるが、4月27-28日に金融政策決定会合を控え、金融政策の微修正を想起させる地均しと捉えられる発言が出てこないかは注意したい。

REIT

- 12日（火）に3月のJ-REITの投資部門別売買状況が発表される。同月は東証REIT指数が+6.69%と、2020年5月以来の上昇率を記録したため、上昇をけん引した買い主体を確認したい。また、13日（水）～15日（金）に計10銘柄が決算発表を行うため、個別銘柄の反応も注目される。

株式

- 今週、米FOMC議事録を通過し、米FRBのバランスシート縮小の市場織り込みが進んだ。このため、米国金融政策に対する注目は当面、やや低下するとみられる。来週予定されている複数のFRB高官講演では、現在の市場予想を上回る利上げペースへの言及がなされるか否かを確認したい。
- 日銀の金融政策に対する市場の注目度が足元で高まっており、2回予定されている黒田総裁の挨拶では、これまでの発言と異なる内容がないかを注目したい。
- また、政府が月末までに取り纏めるとしている原油価格高騰などの物価上昇に対する緊急対策に関して具体的な内容が報じられてくるかも注目。
- 国内企業決算は小売やサービス業の2月決算銘柄の発表が集中する。今期の会社計画における利益成長率見通しに加え、値上げに対するスタンスが注目され易いとみられる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



仏大統領選、ECB理事会

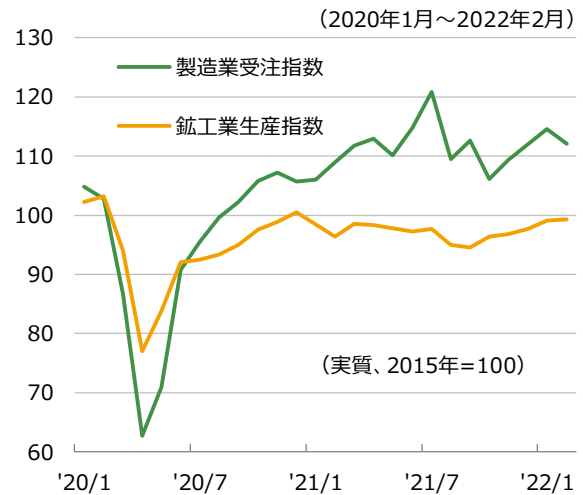
今週の振り返り

- **ドイツ**の2月製造業受注指数は前月比▲2.2%と市場の予想以上に低下し、1月の上昇（同+2.3%）をほぼ打ち消した。供給制約やエネルギー価格高騰が国内外の製造業活動を抑制していることを示した。2月鉱工業生産指数は前月比+0.2%（1月+1.4%）となった。
- **EU**はウクライナにおけるロシアの戦争犯罪への対応として、**ロシア産石炭の輸入禁止**へ動いている。制裁措置は合意後もまもなく施行される見込みのようだ。輸入禁止には4カ月間の猶予期間を設け、既存契約の下では8月半ばまでロシア産石炭の輸入が可能となるが、新規契約での輸入は禁止される模様。つまり、8月半ばにかけて段階的にロシア産石炭の輸入が削減されることになりそうだ。EUにロシア産原油・天然ガスの輸入禁止に向けた動きがないうちは、エネルギー価格上昇やユーロ安の圧力は限定的か。
- **パネッタ理事**は、ECBが足元の高インフレ抑制へ行動すれば、ウクライナ侵攻の影響で減退が予想される内需をさらに抑制し、経済が崩壊しかねないと発言。インフレには政府が補助金や減税で対応する必要がある、ECBはインフレ期待が上昇するリスクがあるときにのみ行動すべきと主張した。**レーン理事**も、供給ショックによるインフレ圧力は次第に低下するはずで短期的な高インフレに過剰反応すべきではないと発言。

来週の注目点

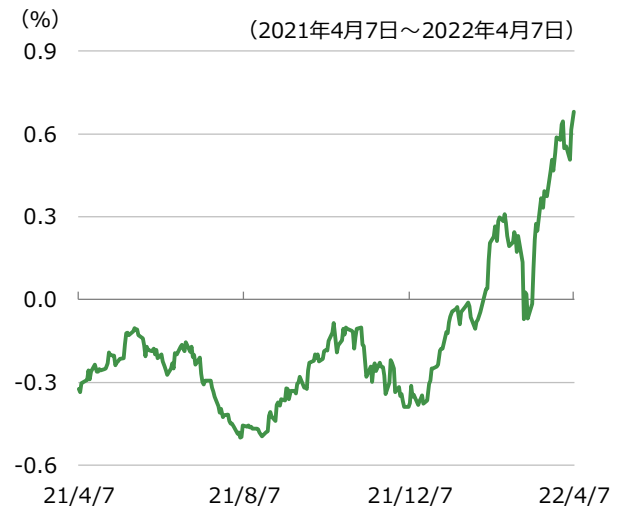
- **仏大統領選**の第1回投票が10日に行われる（上位2人の決選投票は24日）。世論調査では、現職のマクロン大統領が1位、極右のルペン氏が2位になるとの見通しが多い。
- **ECB理事会**が14日（木）に開かれるが、政策変更はないと予想される。ウクライナ侵攻によるインフレ圧力と景気減速圧力に対するECBの政策姿勢がどうなるかに注目。

ドイツ：製造業受注、鉱工業生産



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利動向、ECB理事会

今週の振り返り

- 5月に0.5%ポイント利上げの可能性が高まっているとのサンフランシスコ連銀総裁の発言もあり、米金利と米ドル円が堅調に推移。ただ、「為替相場の変動が最近はやや急ではないかと思っている」との黒田日銀総裁の発言で一時的に円高に振れる局面があった。**ブレイナードFRB理事**が、「早ければ5月の会合で急速なペースでのバランスシート縮小を開始する」、「インフレやインフレ期待の指標で正当化されれば、FOMCには一段と強力な行動をとる用意がある」と述べたことから、米金利と米ドル円が急上昇。米ドル円は124円台まで上昇した後、リスクオフの株安・円高により頭打ちとなった。
- ユーロは米ドルに対して軟調となった。EUの対ロシア追加制裁に関し、マクロン仏大統領が石油や石炭に言及したため、エネルギー高とともにユーロ安に。ただ、EUが**ロシア産石炭輸入の禁止**を提案へ、と報じられると、EUのロシア産原油・天然ガス輸入への制裁が見送られるとの見方が強まった。また、IEA加盟国が1.2億バレルの**石油備蓄放出**（うち半分を米国）で合意したことから、原油価格が反落し、ユーロ安は緩和した。

来週の注目点

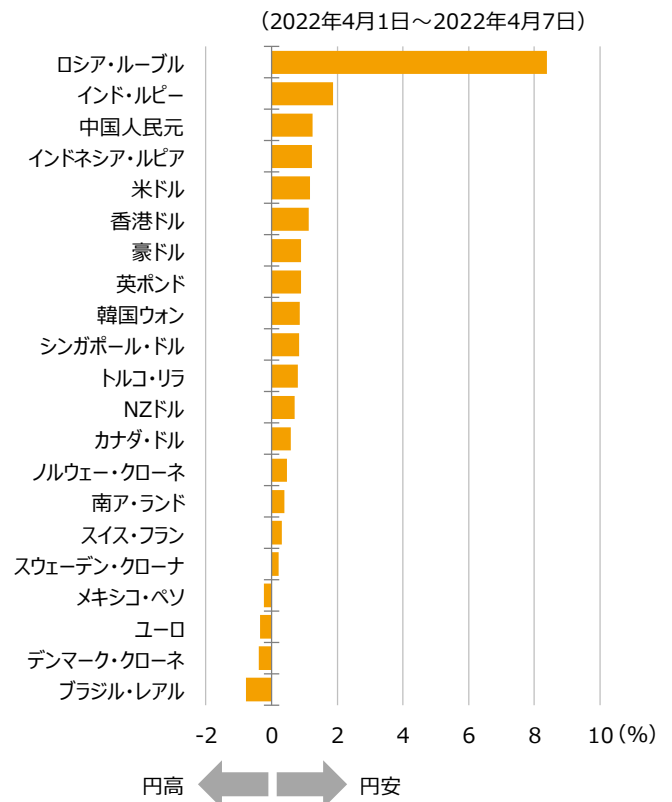
- 米ドル円に影響する**米金利動向**に注目。FRBの利上げ加速（5月以降に複数回の0.5%ポイント利上げ）観測に続き、5月に急速なバランスシート縮小を開始との観測から、米金利は上昇してきたが、金利上昇は続くのだろうか。米株価が下落すれば米金利と米ドル円の上昇は抑制されようが、米経済指標が強いと上昇する可能性もある。
- ECBには早期利上げを主張するタカ派メンバーがいる一方、インフレ抑制に向けた利上げに否定的なメンバーもいる。**ECB理事会**の声明や総裁会見内容がユーロを左右か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 雇用統計

今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドルに対してほぼ横ばいで、円に対して上昇した。
- 5日の**RBA理事会**の声明文では、利上げに関してこれまでの「忍耐強く待つ用意がある」との文言がなくなるなど、近い将来の利上げ開始（6月の可能性が最も高い）が示唆された。更にEUがロシア産石炭の輸入禁止を含む対ロシア制裁を提案と報じられ、石炭輸出量で世界一を誇る豪州がその恩恵を受けるとの見方から、豪ドルが上昇。ただ、その後はFRBの量的引き締めに積極的な姿勢を受けて米国株が下落するなど市場心理が悪化し、豪ドルも売りに押された。

来週の注目点

- 14日（木）に**3月雇用統計**が発表される。2月は失業率が4%（自然失業率の水準）に低下し、その後も労働市場の回復を示す情報が相次いだ。3月は4%を割れるか注目。また、13日（水）に**ニュージーランドで金融政策決定会合**が開催される。4会合連続となる利上げは既定路線で、利上げ幅が0.5%ポイントに拡大されるかが焦点。



カナダ | 金融政策決定会合

今週の振り返り

- **1-3月期企業景況感調査/消費者調査**では、消費者の長期（5年先）のインフレ期待が前期から低下した。これはカナダ銀行に一定の安心感を与えたかもしれないが、短期のインフレ期待は上昇しており、インフレ上振れが長期化するリスクも高まっている。しかも、この調査はウクライナ情勢緊迫化の影響が反映されておらず、同行の追加調査ではウクライナ情勢緊迫化によりインフレ圧力が一層強まっていることが示唆された。総じて見れば、来週の金融政策決定会合で利上げ幅を0.5%ポイントに拡大させることを正当化する結果だったと言える。
- 住宅価格の高騰を抑制するため、7日発表の2022年度政府予算案では外国人による住宅購入の禁止などが盛り込まれた。

来週の注目点

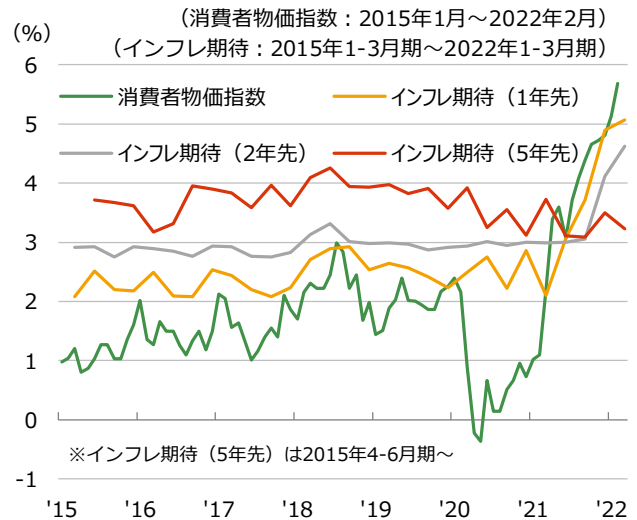
- 13日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。追加利上げと量的引き締めの決定は既定路線。利上げ幅が0.5%ポイントに拡大されるかどうか焦点で、市場参加者の見方は分かれている。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数とインフレ期待



※消費者物価指数は前年同月比

(出所) カナダ統計局、カナダ銀行



中国 | MLF金利

今週の振り返り

- CSI300指数は、感染拡大による上海市の都市封鎖の長期化懸念を受け、1.6%下落。
- 6日時点の**新型コロナウイルスの新規感染者数**（市中感染）は、無症状感染者数を含めて約23,000人に上り、2020年2-3月の感染第1波を超過。そのうち約9割を占める上海市では、中央政府がゼロコロナ政策を徹底したことを受け、都市封鎖の延長を余儀なくされた。当面感染収束や上海市の封鎖解除などが見通せず、株式市場の重しになる。
- 各種統計は、政府の感染対策が景気を押し下げていることを示唆。3月の財新サービス業PMIが2020年2月以降の最低水準の42.0に低下したことや、今週の清明節連休の国内旅行業売上高が前年比約7割に留まるなど、**サービス業の不振**が浮き彫りに。

来週の注目点

- 準政策金利の**MLF金利**の発表に注目。景気回復が遠のくとの懸念が高い中で、追加利下げへの期待は根強い。利下げが予想通りに行われれば、株式市場の下支えになる。

インド、ASEAN | インドのCPI

今週の振り返り

- 株式市場は、米FRBの金融政策正常化を急ぐ姿勢にもかかわらず、インドが0.4%下落に留まるなど、フィリピンを除いて下落幅は限定的。インドネシアは逆行高。
- **インドの3月のPMI**は、製造業が54.0と高止まりし、サービス業が51.8から53.6へ上昇するなど、順調な景気回復が確認される内容。但し、今後物価上昇が需要減につながるかを注視する必要がある。
- インドネシアの**ジャカルタ総合指数**が再び**最高値を更新**。石炭、原油やニッケルなどの資源輸出国として、コモディティ高の恩恵を受けることや、ウイズコロナ政策への転換後の順調な景気回復などを受け、2月以降は上昇傾向を継続。インフレ懸念も乏しく、利上げに急ぐ国とは対照的となり、景気に配慮した金融政策も株式市場の追い風になっている。

来週の注目点

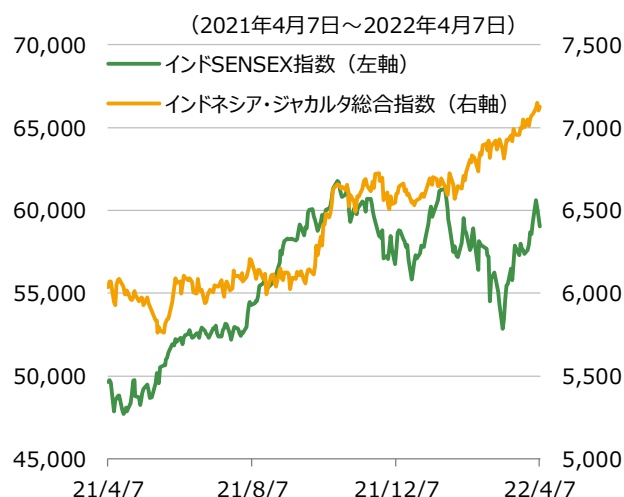
- 12日（火）に**インドの3月CPI**が発表される。ウクライナ情勢による原油高がどこまでCPIを押し上げるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

電気料金引き下げの影響

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。週初は資源価格の上昇などを支えにレアルが上昇する場面もあった。しかし、5日にブレイナードFRB理事が5月からバランスシートを急速に縮小させる意向を示したことによる市場心理の悪化や、6日にIEAが1.2億バレルの石油備蓄放出を決定したことによる原油価格の下落などを受け、レアルは軟調に推移した。

来週の注目点

- 16日（土）に電気料金が大幅に引き下げられる予定。水不足（ダム貯水率低下）により、2020年末から電気料金に追徴金が段階的に上乘せされてきたが、足元のダムの貯水率回復を受けてその追徴金が全て撤廃される。インフレ率については金融政策への波及効果が注目されよう。また、今年10月の大統領選に関する最近の世論調査では、ボルソナロ大統領の支持率が上昇している。依然としてルラ元大統領が大きくリードしている状況だが、インフレ懸念が後退すれば、その差が更に縮まる可能性も。



トルコ

金融政策決定会合

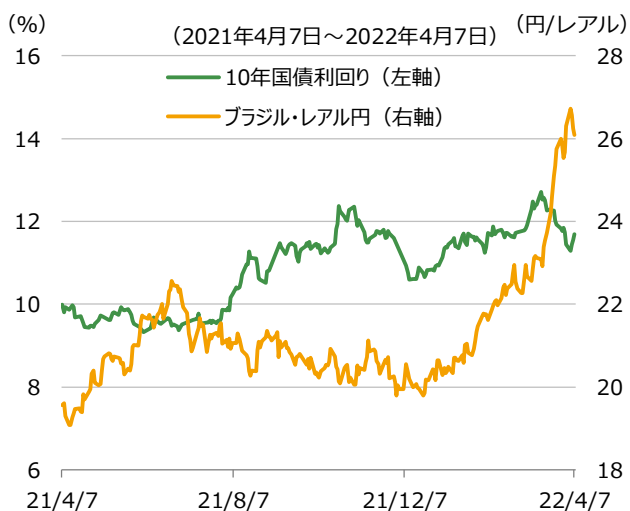
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。ドル円の上昇により、リラ円は小幅に上昇。金利は上昇に転じた。
- 3月消費者物価指数は2月の前年同月比+54.44%から+61.14%に加速。また、コア指数も+44.05%から+48.39%に加速しており、物価上昇圧力は広く強い。

来週の注目点

- 14日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。昨年12月会合の声明文では、「2022年第1四半期に、これまでの政策決定（計5.00%ポイントの利下げ）の累積効果を観察し、持続可能な物価安定の基盤を構築するために、金融政策の枠組みを全面的に再評価する」と述べていた。その第1四半期が過ぎて初めての会合だが、ウクライナ情勢の緊迫化で物価安定に向けた道筋は一段と厳しくなっており、少なくとも利下げを再開できるような環境ではない。とは言え、エルドアン大統領の意向に反した利上げも難しく、結局、政策金利については据え置きが続く可能性が最も高い。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

| | | 直近値 期間別変化幅 | | | |
|--------|--------------|------------|------|-------|--------|
| 政策金利 | | 4/7 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | FFレート (上限) | 0.50% | 0.25 | 0.25 | -2.00 |
| ユーロ圏 | 中銀預金金利 | -0.50% | 0.00 | 0.00 | -0.10 |
| 日本 | 一部当座預金への適用金利 | -0.10% | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| カナダ | 翌日物金利 | 0.50% | 0.00 | 0.25 | -1.25 |
| 豪州 | キャッシュ・レート | 0.10% | 0.00 | 0.00 | -1.40 |
| 中国 | 1年物MLF金利 | 2.85% | 0.00 | -0.10 | -0.45 |
| ブラジル | セリック・レート | 11.75% | 1.00 | 9.00 | 5.25 |
| 英国 | バンク・レート | 0.75% | 0.25 | 0.65 | 0.00 |
| インド | レポ金利 | 4.00% | 0.00 | 0.00 | -2.00 |
| インドネシア | 7日物借入金金利 | 3.50% | 0.00 | 0.00 | -2.50 |
| メキシコ | 銀行間翌日物金利 | 6.50% | 0.50 | 2.50 | -1.75 |
| ロシア | 1週間物入札レポ金利 | 20.00% | 0.00 | 15.50 | 12.25 |
| トルコ | 1週間物レポ金利 | 14.00% | 0.00 | -5.00 | -10.00 |

| | | 直近値 期間別変化幅 | | | |
|----------|--|------------|-------|-------|-------|
| 10年国債利回り | | 4/7 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | | 2.66% | 0.88 | 0.98 | 0.16 |
| ドイツ | | 0.68% | 0.70 | 1.01 | 0.67 |
| 日本 | | 0.23% | 0.09 | 0.13 | 0.26 |
| カナダ | | 2.58% | 0.85 | 1.08 | 0.88 |
| 豪州 | | 2.91% | 0.78 | 1.16 | 1.01 |
| 中国 | | 2.74% | -0.09 | -0.48 | -0.52 |
| ブラジル | | 11.69% | -0.60 | 1.70 | 2.52 |
| 英国 | | 1.73% | 0.43 | 0.96 | 0.61 |
| インド | | 6.91% | 0.03 | 0.83 | -0.44 |
| インドネシア | | 6.78% | 0.02 | 0.26 | -0.79 |
| メキシコ | | 8.63% | 0.30 | 2.10 | 0.65 |
| ロシア | | 11.84% | -0.68 | 4.41 | 3.46 |
| トルコ | | 24.42% | -0.20 | 6.87 | 7.90 |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|--------|------------|------------|-------|--------|--------|
| 株価指数 | | 4/7 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | NYダウ | 34,584 | 5.4% | 3.4% | 30.9% |
| | S&P500 | 4,500 | 7.1% | 10.3% | 55.6% |
| ユーロ圏 | STOXX 50 | 3,802 | 8.3% | -3.9% | 10.3% |
| 日本 | 日経平均株価 | 26,889 | 6.6% | -9.6% | 23.3% |
| | TOPIX | 1,893 | 5.5% | -3.8% | 16.4% |
| 中国 | MSCI中国 | 72.25 | -0.1% | -34.3% | -16.6% |
| インド | MSCIインド | 2,063 | 11.4% | 20.8% | 53.3% |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 7,285 | 2.3% | 15.9% | -0.9% |
| ベトナム | ベトナムVN指数 | 1,502 | 0.2% | 20.9% | 51.9% |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|------------|--|------------|-------|--------|--------|
| 為替 (対円) | | 4/7 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米ドル | | 123.95 | 7.5% | 12.8% | 10.9% |
| ユーロ | | 134.83 | 7.7% | 3.4% | 7.6% |
| カナダ・ドル | | 98.44 | 9.4% | 13.0% | 17.9% |
| 豪ドル | | 92.72 | 9.9% | 10.9% | 16.8% |
| 人民元 | | 19.49 | 6.9% | 16.1% | 17.1% |
| ブラジル・リアル | | 26.09 | 15.7% | 33.4% | -9.5% |
| 英ポンド | | 162.07 | 7.3% | 7.4% | 11.3% |
| インド・ルピー | | 1.63 | 9.1% | 10.8% | 1.1% |
| インドネシア・ルピア | | 0.86 | 7.9% | 13.9% | 9.2% |
| フィリピン・ペソ | | 2.41 | 9.2% | 6.6% | 12.4% |
| ベトナム・ドン | | 0.54 | 7.4% | 13.9% | 12.6% |
| メキシコ・ペソ | | 6.15 | 13.7% | 13.2% | 5.1% |
| ロシア・ルーブル | | 1.56 | 87.0% | 9.0% | -9.1% |
| トルコ・リラ | | 8.40 | 4.9% | -37.5% | -57.6% |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|-----|----------|------------|------|-------|-------|
| リート | | 4/7 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | NAREIT指数 | 25,712 | 6.4% | 24.0% | 36.7% |
| 日本 | 東証REIT指数 | 1,998 | 6.3% | -1.8% | 6.3% |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|----|------------|------------|--------|-------|-------|
| 商品 | | 4/7 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 原油 | WTI原油先物価格 | 96.03 | -19.6% | 60.7% | 52.2% |
| 金 | COMEX金先物価格 | 1,934 | -3.1% | 11.1% | 49.9% |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



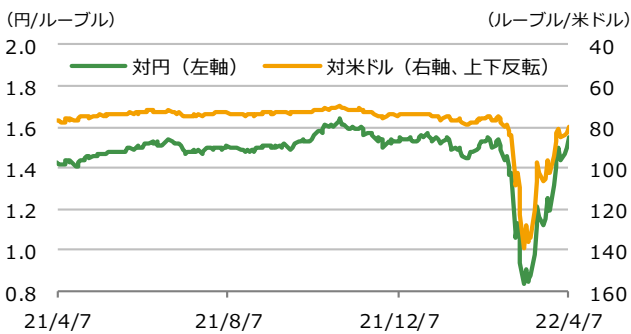
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

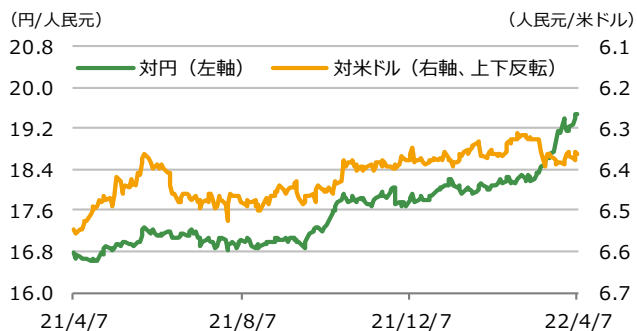
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



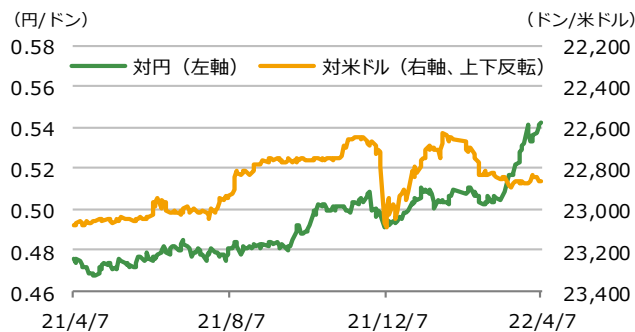
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



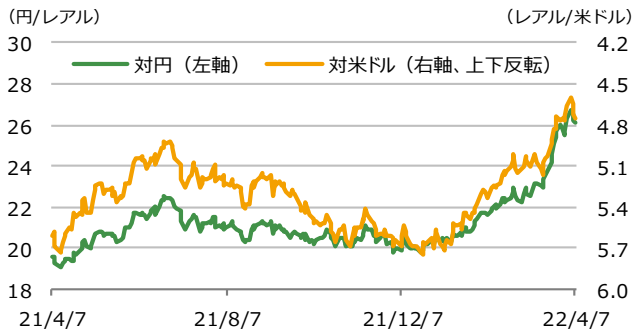
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

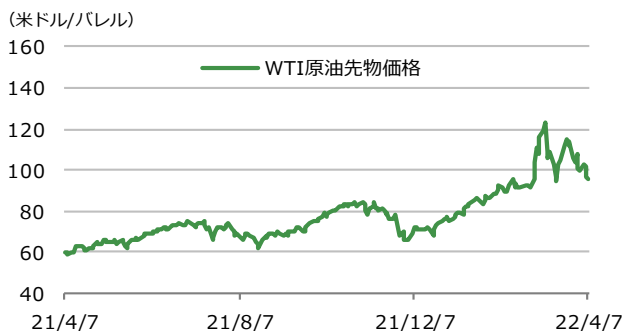
↑ランド高 ↓ランド安



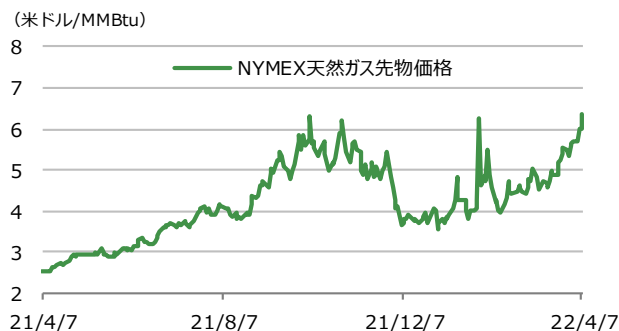
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

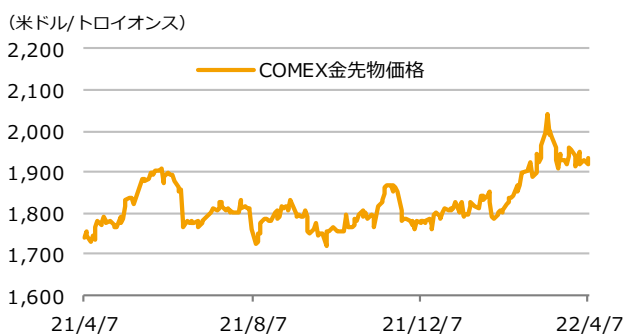
原油



天然ガス



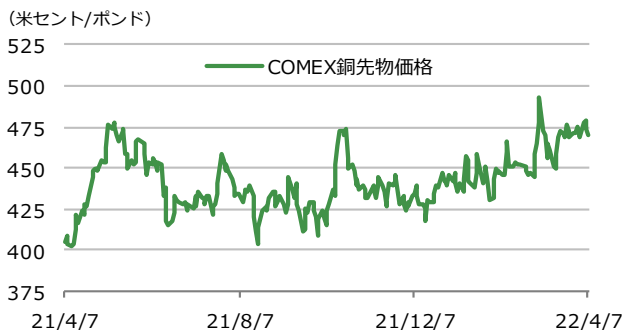
金



銀



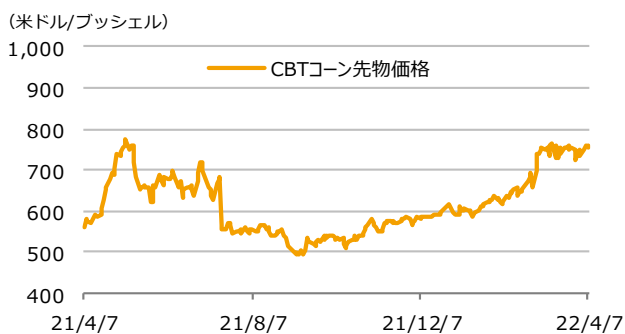
銅



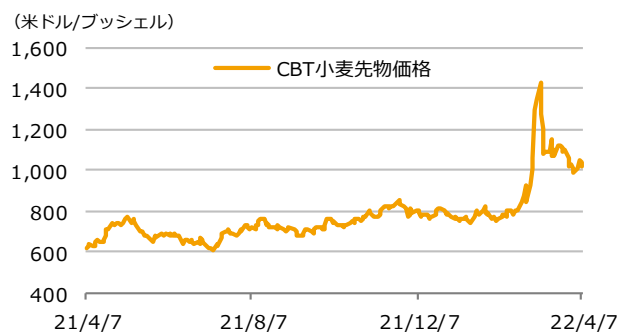
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGWI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール